

東京海上・厳選資産バランスファンド (毎月決算型) <愛称 円奏会ゴールド>

追加型投信/内外/資産複合

繰上償還 交付運用報告書

第36期(決算日2023年12月13日) 第37期(決算日2024年1月15日) 第38期(決算日2024年2月13日)
第39期(決算日2024年3月13日) 第40期(決算日2024年4月15日) 第41期(償還日2024年5月9日)

作成対象期間(2023年11月14日~2024年5月9日)

第41期末(2024年5月9日)	
償還価額	9,646円70銭
純資産総額	409百万円
第36期~第41期	
騰落率	5.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記の<照会先>ホームページにアクセス

⇒「ファンド情報」から「償還ファンド一覧」を選択

⇒対象ファンドを選択

⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型)<愛称 円奏会ゴールド>」は、このたび、2024年5月9日をもって繰上償還となりました。

当ファンドは、複数の資産(債券、株式、金)に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。また、外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。当作成期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当作成期の運用経過等についてご報告申し上げます。

長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時~17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

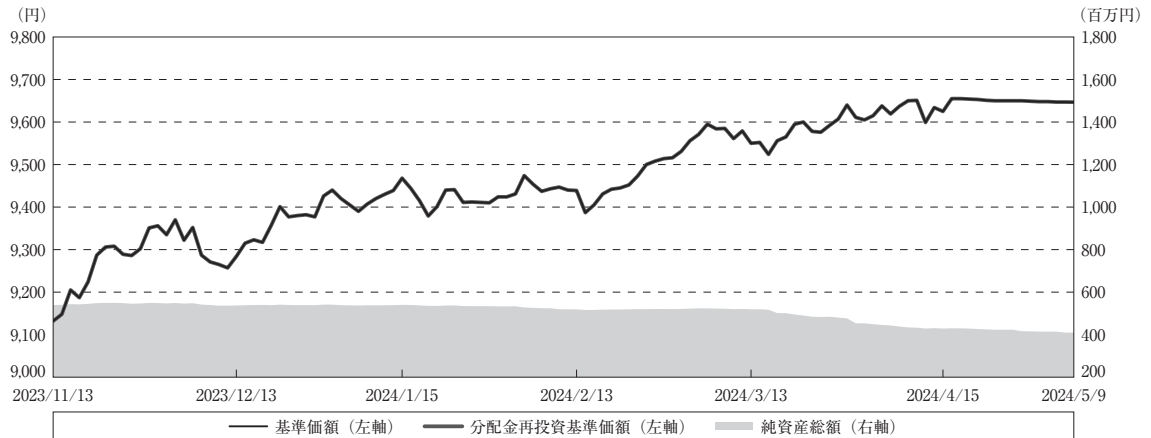
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2023年11月14日～2024年5月9日）



第 36 期 首：9,132円

第41期末（償還日）：9,646円70銭（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率： 5.6% （分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年11月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

【債券】

- ・保有する債券の利息収入
- ・社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）が縮小したこと

【株式】

- ・円安米ドル高の進行による企業業績の拡大
- ・半導体市況の底打ちによる恩恵を受けた銘柄を保有していたこと

【金】

- ・中東における地政学的リスクの高まりなどを受けて、金の安全資産としての側面が評価されたこと

マイナス要因

【債券】

・基準となる国債利回りの上昇に伴い社債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと

【株式】

・大型株主導で株式市場が上昇するなか、中小型株の低迷が目立つ相場展開であったこと

・業績見通しへの懸念が高まった銘柄を保有していたこと

【金】

・米国金利が高止まりしたことにより、利息を生まない金の相対的な魅力が低下したこと

1万口当たりの費用明細

(2023年11月14日～2024年5月9日)

項 目	第36期～第41期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 43	% 0.449	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(21)	(0.219)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(21)	(0.219)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.026	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（株 式）	(0)	(0.003)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(2)	(0.022)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.003)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	46	0.483	
作成期間の平均基準価額は、9,500円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

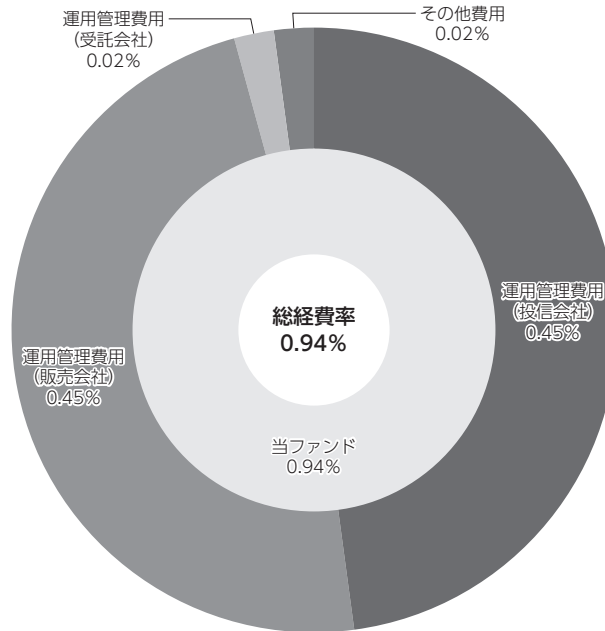
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**○総経費率**

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月14日～2024年5月9日)



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）当ファンドの設定日は2020年12月7日です。

	2020年12月7日 設定日	2021年11月15日 決算日	2022年11月14日 決算日	2023年11月13日 決算日	2024年5月9日 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,141	9,296	9,132	9,646.70
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	1.4	△ 8.3	△ 1.8	5.6
純資産総額 (百万円)	682	913	655	539	409

（注）騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年11月15日の騰落率は設定当初との比較です。なお、償還日の騰落率は2023年11月13日との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

(2023年11月14日～2024年5月9日)

【債券市場】**＜国内債券市場＞**

作成期前半、米国の利下げ期待が高まったことなどから、10年国債利回りは一時0.5%台半ばまで低下しました。その後、2024年3月に日銀がマイナス金利政策の解除とYCC（イールドカーブ・コントロール）の撤廃を行ったことなどをを受けて、10年国債利回りは上昇し0.9%程度の水準で当作成期を終えました。

社債市場では、作成期初、社債発行額の増大などが意識され一時的に社債スプレッドが拡大した場面があったものの、作成期半ばから作成期末にかけては、新発債の供給が限られ社債の需給環境の改善が続いたことなどから社債スプレッドは縮小し、当作成期を終えました。

＜外国債券市場＞

作成期前半、米10年国債利回りは利下げ期待が高まったことなどから、一時3.8%程度まで低下しました。その後、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の早期利下げに対する否定的な発言などをを受けて上昇に転じ、4.5%程度の水準で当作成期を終えました。

社債市場では、地政学的リスクの高まりなどが意識され一時的に社債スプレッドが拡大した場面があったものの、作成期間を通じて好調な経済指標などを背景に社債スプレッドは縮小しました。

【株式市場】

当作成期、国内株式市場は上昇しました。

作成期初は、米国でFRBによる利上げ停止期待の高まりが株価を下支えした一方、円高米ドル安基調となったことが嫌気され、一進一退の展開となりました。2024年に入ると円安などを背景に先物の買いポジションや海外投資家が買いを主導して大型株を中心に上昇しました。日銀による金融政策正常化への期待から銀行株が堅調であったことや、米国の半導体株が堅調であったことをを受けて国内でも半導体関連株が牽引役となったことなどから日経平均株価は過去最高値を更新し、上昇基調が継続しました。その後は、利益確定売りに押される場面もありましたが、日本のデフレ脱却への期待や円安傾向が株価を押し上げ、株式市場は高値でもみ合う展開となりました。

【金市場】

作成期前半は、米国CPI（消費者物価指数）の伸び率が鈍化傾向にあり、早期利下げ期待による米国金利の低下から米ドル安となるなか、金価格は上昇する場面もありましたが、2023年10月に発生したイスラエルとイスラム組織ハマスの紛争が継続し、侵攻拡大と停戦期待の中で金価格は一進一退の展開となりました。作成期後半は、イスラエルとイスラム組織ハマスの紛争に一時イランが加わる展開があり、イスラエルとイラン間での応酬激化が懸念され、中東における地政学的リスクが高まりました。このような環境下、金の安全資産としての側面が評価され金価格は上昇しました。また、中国を中心に中央銀行や一般消費者の買い需要も強かったことも金市場にとってプラス要因となりました。

ポートフォリオについて

(2023年11月14日～2024年5月9日)

<東京海上・厳選資産バランスファンド（毎月決算型）>

マザーファンドへの投資を通じて複数の資産（債券、株式、金）に投資を行い、各資産への配分比率をそれぞれ70%、15%、15%としました。

当ファンドの基準価額は、各マザーファンドの値動きを反映し、5.6%上昇しました。

各資産の運用は、「東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」、「東京海上・ゴールドE T Fマザーファンド（為替ヘッジあり）」にて行いました。

各マザーファンドにおける運用経過は以下の通りです。

<東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）>

日本の法人が発行する円建ての社債および日系発行体が世界で発行する外貨建ての債券等に投資し、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

ポートフォリオの利回り向上を意識して、社債（金融機関劣後債を含む）を中心に組み入れました。

組み入れにあたっては、個別企業の信用リスクが変動した際の影響を可能な限り回避するよう業種分散を図るとともに、信用力の程度に応じた残存年限を選択しました。

当作成期、基準となる国債利回りが上昇したものの社債スプレッドは縮小したため、社債利回りは低下しました。

以上の運用の結果、基準価額は2.1%上昇しました。

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド>

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらと考え、企業の成長性・収益性が株価に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当作成期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は11.8%上昇しました。日銀の金融政策変更への警戒や円安進行を背景に金利敏感株や輸出関連株が主導する相場となったことに加え、東証グロース市場指数の不振に表れている通り、小型成長株の低迷が目立つ相場展開であったことが、内需成長株を中心に組み入れている当マザーファンドには逆風となりましたが、半導体市況の底打ちによる恩恵を受けた銘柄を保有していたことなどはプラスに寄与しました。

＜東京海上・ゴールドETFマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は19.7%上昇しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年11月14日～2024年5月9日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

（2023年11月14日～2024年5月9日）

当作成期においては、基準価額の水準などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第36期 2023年11月14日～ 2023年12月13日	第37期 2023年12月14日～ 2024年1月15日	第38期 2024年1月16日～ 2024年2月13日	第39期 2024年2月14日～ 2024年3月13日	第40期 2024年3月14日～ 2024年4月15日
当期分配金	－	－	－	－	－
（対基準価額比率）	－％	－％	－％	－％	－％
当期の収益	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	278	288	288	294	308

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

当ファンドは、2024年5月9日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

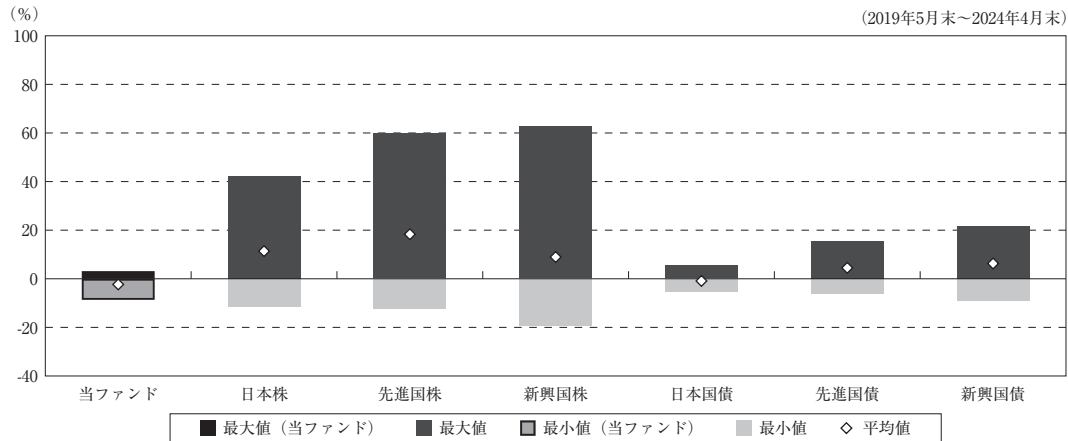
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信/内外/資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信 託 期 間	2020年12月7日から2031年5月13日（2024年5月9日 繰上償還）	
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上・厳選資産 バ ラ ン ス フ ァ ン ド (毎 月 決 算 型)	「東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」、「東京海上・ゴールドE T Fマザーファンド（為替ヘッジあり）」を主要投資対象とします。
	東京海上・日系事業債 マ ザ ー フ ァ ン ド (為 替 ヘ ッ ジ あ り)	日本の法人が発行する円建ての社債および日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等）が世界で発行する外貨建ての債券等を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・ オ ー ナ ー ズ 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます）株式のうち、経営者が実質的に主要な株主である企業の株式を主要投資対象とします。
	東京海上・ゴールド E T Fマザーファンド (為 替 ヘ ッ ジ あ り)	金現物価格への連動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、マザーファンドへの投資を通じて、複数の資産（国内外の債券、国内の株式、金）に分散投資します。各資産への配分比率は債券70%、株式15%、金15%を基本とし、原則として月次でリバランスを行います。なお、実質組入外貨建資産については、原則として、マザーファンドにおいて為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	3.1	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 8.7	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 2.3	11.4	18.3	8.9	△ 0.9	4.5	6.3

- (注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2021年12月以降の年間騰落率を用いています。
- (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株：MSCI コクサイ 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA – BPI（国債）
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年5月9日現在)

2024年5月9日現在、有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項 目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末(償還日)
	2023年12月13日	2024年1月15日	2024年2月13日	2024年3月13日	2024年4月15日	2024年5月9日
純資産総額	537,380,094円	540,572,798円	519,044,991円	519,336,796円	428,614,234円	409,579,333円
受益権総口数	578,812,144口	570,963,811口	549,917,519口	543,797,455口	445,293,915口	424,579,747口
1万口当たり基準(償還)価額	9,284円	9,468円	9,439円	9,550円	9,625円	9,646円70銭

* 当作成期間（第36期～第41期）中における追加設定元本額は591,918円、同解約元本額は166,486,639円です。

※主要投資対象のマザーファンドの直近の計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）に記載しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

